

クーデターから4カ月、在日ミャンマー人が各地で訴え 「国民統一政府を認めて」

「ミャンマーの現状を知ってほしい」。2月1日のミャンマー国軍によるクーデターから約4カ月。日本で暮らすミャンマーの若者らによる抗議やアピールの行動が全国各地で続けられている。

2月1日は昨年11月の総選挙でアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟が8割以上の議席を占めた国会の開会日だった。国軍はその開会日にクーデターを起こした。在日ミャンマー人のグループTTAJ (Try Together @Japan) によると、ミャンマー国軍は抗議する市民への発砲や拷問を繰り返し、2月1日から5月下旬までに犠牲者が800人を超えた。「軍は子どもも無差別に殺している」と訴える。

TTAJは3月以降、ウェブ上で参加を呼びかけ、渋谷、新宿、池袋といった東京都内のJR駅前でチラシやポケットティッシュなどを配布。4月には犠牲者追悼のため、鎌倉の大仏前で祈り、外務省前では日本政府にミャンマー国軍との経済的関係を断つよう訴えた。5月に入ってから国軍への抗議と国際社会に支援を呼びかける200人規模のデモを敢行。以降も各地で数十人が参加してのア



東京・北千住駅前前でミャンマーの現状を訴えるTTAJのメンバーら。(撮影/片岡伸行)

ピール行動を続けている。

この間、ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)は4月16日に「国民統一政府(NUG)」の樹立を発表。TTAJはこれを「新しい時代の幕開け」として支援している。5月26日には超党派の「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」(会長＝中川正春衆議院議員・立憲民主)主催によるNUGとの「第1回オンライン会議」が開かれるなど支援の輪は広がりがつつある。

しかし欧米諸国が経済制裁に動く中、菅義偉政権は依然として国軍や軍系企業との関係を断ててはいない。アピール行動に参加したメンバーの1人は「日本政府としてNUGを1日も早く認めてサポートしてほしい」と訴える。

片岡伸行・記者

原発事故後の小児甲状腺がん検査は早期発見・治療に役立つ 「検査縮小ではなく、充実を」

東京電力福島第一原発事故後に甲状腺がんがんと診断された18歳以下(事故当時)の子どもたちに療養費を給付してきたNPO法人3・11甲狀腺がん子ども基金(代表理事＝崎山比早子・医学博士)は5月31日、福島県が続けてきた甲状腺検査の専門家委員会などで検査縮小論が出ていることを受け、当事者アンケートの分析などをもとに「検査は早期発見・早期治療に役立つっており、縮小ではなく継続・充実化を図ってほしい」とする要望書を県に提出したと発表した。

これまで福島県が公表しているだけでも、当初の予想を大幅に上回る250人を超える若年の甲状腺がん患者が見つかっており、県の委員会などでは「放置しておいてもよい軽度のがんを一斉検査によつて過剰に発見している」とする検査縮小論が浮上している。

子ども基金は同日、記者会見し、10年前に福島市内で被災し、4年前に甲状腺の半摘手術を受けた大学生の林竜平さん(20歳)も出席。「僕の場合は(腫瘍が)声帯に近く、発見が遅れていたら声が出なくなつてこうして話せなかったかもしれない。重症化して全摘手術になつていたら可能性もある。

県の一斉検査には救われたし、感謝している。不必要な手術をしたかのような過剰診断論や縮小論はふざけている」と反発した。

崎山さんらは県立医大での手術例180件、基金に申請があつた県民の手術例110件を分析し、「県外の専門病院で自覚症状が出てから受診した手術などではがんが進行した状態で全摘例が5割に上るのに、県内の全摘例は10%前後」と指摘。「一斉検査は患者の予後の向上にも資する。過剰診断論に科学的根拠はない。発見が遅れば他県のように肺などへの遠隔転移や重症化が増える危険もある」と警鐘を鳴らした。

同県県民健康調査課は取材に対し「検査縮小を前提とした議論はしておらず、専門家のさまざまな意見を聞きながら議論を見守つていく」と答えた。

本田雅和・編集部



小児甲状腺がんを発見するための甲状腺エコー検査＝2013年6月、福島県内で。(撮影/本田雅和)